|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | | | | | |
|  | |  | | |  | |
|  | |  | | |  | |
| 様式第５－（イ）－① | | | | | | |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）  令和　　年　　月　　日  （市町村長又は特別区長）　殿  申請者  住　所  氏　名　　（名称及び代表者の氏名）　　印  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）が生じているため、経営の安定  に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願  いします。  （表） | | | | | | |
|  |  | |  |  | |  |
|  |  | |  |  | |
| ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該  業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高  等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  　売上高等  　　 Ｂ－Ａ  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　 　　％  Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　円（注３）  Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　円 (注３） | | | | | | |

養産第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者名　　　　　　岐阜県養老郡養老町長　　川地 憲元

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て

指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対し

て、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。